

現下の経済状況について

(地域の事業者等の声)

業種等	事業者等の声
食料品 製造業	<ul style="list-style-type: none">○ 値上がりによる消費マインドの悪化を懸念。○ 値上で消費者が離れる恐れがあり、価格転嫁を躊躇している。
卸売・ 小売業	<ul style="list-style-type: none">○ 原材料、資材高騰によって利益が圧迫されており、価格転嫁が必要。○ 仕入れ価格が上がっているが、消費者離れが心配で価格転嫁出来ない。
飲食業	<ul style="list-style-type: none">○ コロナ禍以前のような客足が戻らず、売上は減少傾向が続く。○ 客足が回復しない中で価格転嫁は困難。
宿泊業	<ul style="list-style-type: none">○ 旅行割引支援や入国制限の緩和などにより、観光需要は伸びつつあるが、本格的なインバウンドの回復には至っていない。

現下の経済状況

(地域の事業者等の声)

業種等	事業者等の声
運輸業	○ 公共交通機関の利用者は、コロナ禍前の水準には達しておらず、燃料高騰等の影響もあり依然として厳しい状況におかれている。
木材産業	○ 一部で原木在庫の不足が続いているほか、原木価格の高止まりに加え、燃油価格や電気料金の高騰の影響により利益が圧迫されている。
きのこ類 生産者	○ 生産資材価格に加え、電気料金、燃油価格が高騰しているが、製品価格に転嫁できず、利益が圧迫され、事業が継続できるか不安である。

北海道電力による電気料金の見直し

北海道電力は、世界的な燃料価格や卸電力市場価格の急騰等により収支・財務状況が急速に悪化しており、こうした中でも、燃料の安定調達や電力設備保全に対応するため、電気料金を見直し

高圧・
特別高圧
(主として
事業所)

○基本料金単価

高圧・特別高圧とも: +528円/kW

○電力量料金単価

高圧: +5.12円/kWh 特別高圧: +4.97円/kWh

※モデルケースで19%前後の値上げ率

低圧
(主として
家庭)

○料金の値上げを実施

具体的な水準等は検討中

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」

電気・都市ガス料金の負担緩和策として、各小売事業者等を通じた料金の値引きを実施

支援額

○電気

低圧: ▲7.0円/kWh

高圧: ▲3.5円/kWh

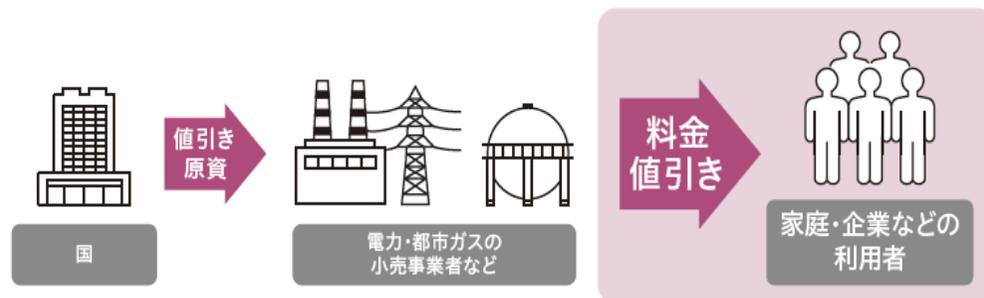
※特別高圧は対象外

○都市ガス: ▲30円/m³

期間

○令和5年1月使用分
～9月使用分

支援の仕組み・支援内容



電気代



低圧契約の
家庭や企業など

1kWhあたり
7円支援



高圧契約の
企業など

1kWhあたり
3.5円支援

都市ガス代



1000万m³未満の
家庭や企業など

1m³あたり
30円支援

電気料金値上げの影響①

(事業者への影響)

業種	業界団体の声
一次産業	<ul style="list-style-type: none">○ 恒常的に電気を使用する農業形態では、生産コストの上昇を懸念。特に酪農経営では、これ以上のコストの上昇は厳しい。(農業)○ 水産業では冷蔵庫等を大規模に使用しており、経費の増大につながる(水産業)。○ 製材工場をはじめ、様々な施設で電力を動力源として使用しており、電力消費量は非常に大きい。(林業)

電気料金値上げの影響②

(事業者への影響)

業種	業界団体の声
二次産業	<ul style="list-style-type: none">○ 製造工程で電気炉を使用するなど、電力消費量が非常に多く、影響が大きい。(製造業)○ 建築工事等を行う際、特に仕上げ工事での電力使用量が多く、影響度は決して小さくない。(建設業)

電気料金値上げの影響③

(事業者への影響)

業種	業界団体の声
三次産業	<ul style="list-style-type: none">○ 年中無休で稼働しているため、常に多くの電力を使用。収益への影響は非常に大きい。 (観光業)○ 冷蔵・冷凍ケース等に多くの電力を使用しており、影響は大きい。(小売業)

電気料金値上げの影響④

(道民生活への影響)

業種

消費者・社会福祉団体の声

道民
生活

- 消費者は、極めて深刻で甚大な影響を受ける。
(消費者団体)
- 生活困窮者は、病気や障がいなど様々な背景があり、医療費等の支出抑制が難しい。これ以上支出を切り詰められない生活困窮者には死活問題。
- 高齢者にとっては大変厳しい状況。節電をしても、年金をやりくりしての生活は限界。
- ひとり親家庭への影響が大きい。暖房費の節約や、寒さを我慢しているという声を聞く。
(以上、社会福祉団体)